

# ハラールという戦略上の選択肢 حلال

## データで読み解く訪日ムスリム客の動向

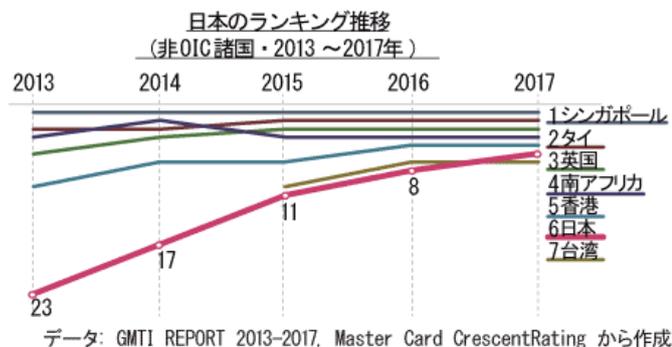
### 第22回

11月21日から23日までの3日間、東京・浅草でハラールエキスポジャパン2017が開催されました。今年4度目となった日本最大のハラールトレードショーはフードフロアとライフスタイルフロアの2つのフロアで展開され、7カ国・地域92社の出展企業と約9,000人の来場者を記録し、過去最大の規模となりました。さまざまなイベントで日本のハラール環境の進展ぶりを見せつけた今年のエキスポでしたが、中でもひときわ注目を浴びたのが「ジャパン・ムスリムトラベル・インデックス(JMTI)」という都道府県の格付けでした。今月はこの格付けとランキングについて考察します。

### 若い世代も「ハラール最新興国」を支持

本連載の第17回と第18回でも取り上げましたが、日本は今、世界で最も「ハラール環境を急速に整備している国」として注目を浴びています。その代表例が、シンガポールのクレセントレーティング社による格付け「グローバル・ムスリム・トラベル・インデックス(GMTI)」です。同社は世界130カ国・地域とムスリム(イスラム教徒)客向けのあらゆる旅行施設を格付けしており、直近5年は日本が特に高く評価されています。

日本は世界で最も急速に成長している「ムスリムフレンドリーな旅先」として評価されている



また先日同社が発表した最新リポート「ムスリムミレニアル・トラベルインデックス」では、ミレニアル世代のムスリムにとって、日本はマレーシアとシンガ

ポールに次ぐ人気の旅先と評価されました。つまり日本は若いムスリムの間で、非イスラム諸国(OIC)として最も人気があると見なされたのです。そのポイントは3A(オーセンティック、アフオーダブル、アクセシブル)にあり、「本物」「手頃感」「行きやすさ」が重視されています。こうした点が評価され、若い世代のムスリムは日本を以前の世代よりもぐっと身近に感じているようです。

### 都道府県を定量的に評価

JMTIは国内のムスリムフレンドリー度をエリア別に格付けするというもので、これは世界初の試みです。評価項目はアクセス性、コミュニケーション力、環境、ムスリムフレンドリーサービスに関する12項目で、それらを定量的に評価し、首位をリーダー、2位から13位をアダプター、それ以下をフォロワーというカテゴリーに分け、全47都道府県をランキング化しています。

上位にランクインしないと留学先としてはおろか旅行先としても選ばれない可能性がある

順位	カテゴリー	都道府県名
1	リーダー	東京都
2	アダプター	大阪府
3	アダプター	北海道
4	アダプター	千葉県
5	アダプター	愛知県
6	アダプター	京都府
7	アダプター	沖縄県
8	アダプター	神奈川県
9	アダプター	福岡県
10	アダプター	兵庫県
11	アダプター	奈良県
12	アダプター	栃木県
13	アダプター	鹿児島県

データ: Japan Muslim Travel Index 2017, Master Card CrescentRating から作成

首位の東京都は、浅草を筆頭にムスリム客へのホスピタリティを高めてきました。特に台東区による研修会の開催、ハラール認証に対する補助金の交付、観光マップの制作、会員制交流サイト(SNS)を通じての発信は、多くのムスリム客の誘致につながっています。もともと訪日客に大人気の観光地でありながら、ムスリム客対応を観光政策の一環と位置付けて実行してきたことが、他エリアに先んじて成功している要因

だと考えられます。

2 位以下は大阪府、北海道、千葉県、愛知県と続いています。いずれも近年、ムスリム対応の店舗が増えているエリアであることが知られています。また国際空港がある点で、アクセス性が評価されていると考えられます。これらエリアの今後の課題は、観光客の滞在時間を増やすことでしょう。東京都に負けない観光資源を開発し、エリア内を周遊させる仕組みが求められます。それには近隣地域との連携が重要であることは、本連載で再三指摘してきた通りです。

そのほかで注目されるのは、惜しくもトップ 10 には届かなかったものの、アダプターとして位置付けられた奈良県、栃木県、鹿児島県です。いずれも大都市を訪問したムスリム客が次に訪問したい旅先として挙げており、今後のランクアップが期待されます。逆に意外だったのは京都府です。6 位というのは、世界有数の観光都市・京都にとっては不本意かもしれません。ホテルの客室稼働率が 90% を超え、「京都にホテルが取れない」という状況も影響しているのでしょうか。今後の巻き返しに期待したいところです。

## 日本版DMOにも影響

JMTI は今後、訪日ムスリム客にとって重要なベンチマークになる可能性を秘めています。クレセントレーティング社は訪日を検討しているムスリムだけでなく、世界中の都市を訪問地として検討しているムスリムにも支持されているからです。同社の評価・格付け基準は世界共通で、国や機関によって基準が異なるハラール認証とは一線を画しています。従って、同社を支持しているムスリムにとって、その格付けは旅先選びの重要な指標となっているのです。

こうした流れは、ひいては日本版DMO（観光地奨励組織）の運営にも関わってくると考えられます。2015 年 6 月の経済財政諮問会議で日本版DMO が議論されて以来、全国で 157 のDMO が登録されています（17 年 11 月現在）。今は国からの補助金などで運営されていますが、日本の財政状況を鑑みると、いつまでもそ

れに頼るわけにはいきません。DMO 活動が盛んな米国では、例えばフロリダ州オーランドで民間が主導して州政府による観光インフラ整備のための資金を調達しました。これは観光開発地方債と呼ばれるもので、観光業の収益を返済原資にしています。

日本でも近い将来、こうした資金調達と観光インフラ整備が必要になり、JMTI のような定量的なデータが投資家にとってリスク分析のツールになるのではないかと思うのです。各都道府県は、今後ますます自ら稼ぐ力を付けなければなりません。稼げなければ地域は衰退します。衰退した地域には、留学生も旅行者もやっては来ません。JMTI というグローバルスタンダードに都道府県がどう対処するか、世界が注目しています。

### < 筆者紹介 >

横山真也

Yokoyama & Company (S) Pte Ltd マネジングディレクター

フードダイバーシティ株式会社（旧社名：ハラールメディアジャパン株式会社） 共同創業者

ハラール関連事業としては 2014 年元日に「世界初の英語発信による日本ハラール専門ポータルサイト」Halal Media Japan を開設、同年にはハラール・ベジタリアンレストラン検索サイト・アプリ Halal Gourmet Japan をサービスイン。日本最大のハラールトレードショーである Japan Halal Expo を 14 年と 15 年に開催、16 年は新たに Halal Expo Japan にて東アジア初のモディストファッションショー Tokyo Modest Fashion Show を併催、17 年には世界初のムスリムロリータコレクション Kawaii Hijabi Collection とファッションスクール生コンペ Generation M Design Award を併催した。Japan Muslim Travel Index 2017 では共同編集長を務めた。

# NNA アジアビジネスデータバンク 2018 年版

現地社員給与動向、基礎統計データでビジネスを強力サポート!

2017年12月1日発売予定

#### ●対象国・地域

中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、インド ※オーストラリア、カンボジア、ブルネイは基礎統計のみ

#### ●グラフ・表で各データを見やすく表示

#### ●資料作成に役立つダウンロード機能付き

CSV形式のファイルを簡単にダウンロードできます。資料作成にお役立てください。

#### contents

##### 給与動向

▶NNA独自調査による現地社員の給与、昇給率、賞与などの情報を提供

##### 基礎統計

▶GDP、CPIなど約100項目のマクロデータを国別、年推移で掲載  
▶最大9年分のデータ

総回答社数  
2200  
社強